

# どう変わる？周恩来なき中国

鄧小平氏が引き継ぐ？新実権派主導の新中国  
劇的変動はまず無いが日本の主体性が重要に

中嶋嶺雄  
(東京外国語大学助教授)

## 世界に与えた清明な周恩来像

周恩来中国首相の死は意外に早く訪れた。すでに数多くの論評が出ているが、周恩来は、激動の続いた中国内政の調停者であったと同時に、中国が外に向ったときの国家の顔でもあった。その周恩来の外交手腕を、世界の人々が非常に新鮮なイメージのなかで感じたのはやはり五〇年代前半から中ごろにかけての、いわゆる平和五原則外交の時期だったと思

う。  
このころの中国は、一九五四年に初めて憲法を制定したのであったが、その憲法は、いわゆる「過渡期の総路線」に基づく長期的、漸進的な社会主義改造のビジョンを定着させた

憲法であったわけで、中国のこうした国内的体制の安定的な形成に関しても周恩来は、中国の新しい行政的な指導者であった。平和五原則外交はこの路線の対外的な現われであったわけで、すでに一九五三年、朝鮮戦争を休戦に持って行った過程での周恩来の外交的役割は非常に大きなものであった。そもそも中国は朝鮮戦争に関しては、スターリンのアジア政策、対朝鮮半島政策の巻き添えを食うような形で参戦を余儀なくされることになったのである。ところが実際に参戦した結果、当のソ連はいわば背景に身をひそめ、事態をある意味で操っているだけではないか、という認識を中国側が持つようになり、この認識が中国にいきおい休戦を志向させることになる。こうして五三年に朝鮮戦争の休戦が実現したので

# どう変わる？周恩来なき中国

どう変わる？周恩来なき中国



故 周恩来氏

ある。さらに五四年には、ジュネーブ協定を中心とする第一次インドシナ戦争の休戦にも中国は大きな努力を払うのであるが、こうしたなかで見せた中国の立場は、当時のアジア・アフリカ諸国に澎湃と起こっていた民族独立の潮流、アジア・アフリカ・ナシヨナリズムの明るいビジョンによくマッチし、中国自身をその偉大な指導者としてイメージ・アップすることになったのである。とくに一九五四年のネール首相との間における平和五原則の合意、翌五五年の第一回アジア・アフリカ会議におけるいわゆる「バンドン精神」のクロールズ・アツプ等、周恩来外交は、非常に大きな歴史的成果をもたらしたのである。こうした外交的成功を背景に、一九五六年、周恩来が台湾の平和解放を「台湾同胞」の「愛国心」に訴えて強

調し、「国民党のすべての軍、政府関係者の境遇の理解」という驚くほど柔軟な微笑外交に出たことも忘れてはなるまい。こうした中国は、まさに躍進

途上のめざましい中国のイメージをほしのままにした。中国革命の勝利につぐ、このような躍進中国の姿が日本の知識人に与えた影響も絶大であった。とくにスターリンのソ連が持っていた幾つかのマイナス・イメージ、社会主義の暗いイメージに対して中国が非常に新鮮な明るいイメージを定着させたわけであるが、その代表的な顔こそ周恩来であったといえよう。

やがてソ連では一九五六年にソ連共産党第二十回大会が開かれ、衝撃的なスターリン批判がおこなわれ、非スターリン化の過程が始まった。この過程でポーランドのポズナニ暴動、ハンガリー事件が起こり、これら東欧の動乱によってソ連の威信が著しく低下する。このとき、周恩来は急遽、東ヨーロッパに飛び、ついでソ連を訪れて、東欧の動乱およびソ連の威信の低下を防止するのに懸命の努力を払った。ここにもう一つの周恩来の顔があったといえよう。つまりアジア・アフリカ新興独立国のチャンピオンであるというイメージと、戦後の社会主義世界体制の中で、ソ連と対等に、あるいはむしろソ連を支える役割を担うに至った中国というイメージが形成された。そして周恩来の外交的努力に支えられてソ連は、ハンガリー事件以後大きく揺らいだ対外的な威信をある程度まで建て直すことが出来たといってもよい。

当時のソ連はフルシチョフ時代の開幕期であったが、その



ようなソ連と周恩来の立場とはかなり接近したところがあったと思う。さもなければ周恩来も、あれほどまでにソ連をサポートしなかったに違いない。だが、このことは同時に、たえず中国の国益という国家的使命感に立脚して行動した政治家であった周恩来が、このときには、社会主義陣営の団結という国際主義的な使命感に立って精一杯努力したのだともいえる。

以上を要するに五〇年代の中ごろまでの周恩来は、一つの大きな世界的なイメージを作った指導者であった。新興中国の外交を代表し、堅実な、明るい、しかも柔軟な問題の解決者、調停者としての立場を打ち出したような気がする。これが、一つの周恩来外交の大きな歴史的な成果ではなかったかと思う。

### 文革収拾と対米接近で路線確立

さて、その後の五〇年後半の中国は、人民公社運動を中核とする、いわゆる大躍進政策の時期に入る。大躍進政策と表裏して一九五八年には台湾海峡の危機が発生しているが、この大躍進政策の時期を内政的に考えると、五七年の百家争鳴運動、つまり中国なりにスターリン批判が投げかけた問題を克服しようとした運動が、急激に反右派闘争に転じ、社会主義改造が非常に急進的な路線で推進されようとした時期である。

過ぎが問題になったとき、例えば紅衛兵運動の過激な側面をチェックするという、いわば文革収拾の時期が始まった。ここで周恩来が再び前面に出て、文化大革命のマイナス面を克服することに大きな力をそそいで行くことになる。

これは同時に中ソ関係の過度の緊張を回避しようとする側面につながるわけであり、一九六九年に中ソ国境衝突がピークに達した時、周恩来は、急遽コスイギンと北京空港で会談して、中ソ緊張のいっそうの激化を防止している。しかも一方で国境の緊張を凍結しておきながら、他方ではこの六九年秋から中国外交の大きな性格的転換をはかり、いわばある意味での「国家外交」というか、米中接近や日中国交樹立に典型的に現われたように、いわゆる革命原則だけを掲げた世界革命戦略の一環としての外交というワクを超え、国家と国家の関係を重視していくという今日のような中国外交への転換を推進してきたのであった。このへんの推移が、周恩来を再び国際政治の舞台に大きくクローズアップさせたのである。その象徴的な現れは、ニクソン訪中の立役者となったときの周恩来であった。

ニクソン訪中は、ある意味で、内政的には林彪事件という非常に大きな代価を伴って、その代償の上にはじめて可能となった外交的成果ではなかったか。ともかく、ここに周恩来外交の歴史的成果があったということは否定できない。

った。周恩来は、この期間には政治の前面に立つことを避けた。毛沢東が一生懸命に三面紅旗の旗を振り、大躍進の号令をかけ、共産主義への移行という夢を一挙に実現するのだとハッスルしていたとき、それに抵抗した人たちは彭徳懐、あるいは劉少奇だったわけで、周恩来は内政的には是々非々の立場に立っていた。やがて一九六〇年代前半、大躍進政策の挫折を通じて実権派といわれる人たちが台頭し、政治の中樞を担ってゆく。劉少奇、鄧小平、彭真らであった。

この時期は一九六〇年以降公然化した中ソ論争が激化し、鄧小平あるいは彭真など当時の実権派指導者が中ソ対立の前面に立つわけであるが、周恩来は外交の最高責任者でありながら、すでに陳毅に外務大臣を譲り、この点でも一歩退いている。この辺が周恩来らしいところであって、国内の路線闘争が激しくなったときには外交を担うことをむしろ避けたと見られる。

やがて六〇年代後半の文化大革命になり、当時までは一歩しりぞきながら、どちらかという実権派の立場に近かった周恩来は、急遽、毛沢東の側に賭け、文化大革命に献身的な努力をおこなった。このときの選択が周恩来にとっての大きな岐路であった同時に、毛沢東政治そして中国自身にとっても大きな岐路であったといえよう。そして奪権闘争によって劉少奇あるいは鄧小平らが打倒されたあと、文化大革命の行き

### 外交面で周路線が残した問題点

以上のように考えると、今後の中国は、こうした周恩来外交の成果の上に、好むと好まざるとにかかわらず乗っかっていかなければならないのではないだろうか。今日の中国を取り巻く国際環境を考えると、六九年から七一、二年にかけて形成された中国外交の大きな方向は、文化大革命が結局は脱文革、失脚幹部の復権をもたらさざるを得ない内政的な現実とともに、今後いろいろな曲折はあってももう後戻りのできないものではないかという気がする。そういう大きな路線をすでに周恩来が敷いてしまっているということ、ここにも周恩来外交の成果を見ていいであろう。

しかしこれは原則的に見た場合であり、実際にはいくつかの問題がある。その第一は周恩来外交の成果は、米中接近から日中国交樹立をへて、最近のフォード大統領の訪中と「新太平洋ドクトリン」という路線につながってくるわけであるが、これを「革命外交」の立場から見ると、幾つかの問題がそこにあるということである。たとえばベトナム戦争の渦中にあるときにニクソンを招いたことは、ハノイの立場からすればどうであったか。いらだたしい思いをしたに違いない。また、かつて中国はアジア・アフリカ戦略、毛沢東型革命外交の一つの手段として、キューバを非常に高く評価し、カス





訪中した田中前首相と会談する故周恩来氏

トロを強く支援したのであるが、そのキューバは、まもなく中国路線から完全に離脱してしまった。去る十二月のキューバ共産党大会にも見られたように、キューバはいまや中国に對して非常に厳しい態度をとっておる。

七〇年代の中国は、いわゆる第三世界外交に非常に力をそそいだが、これも第三世界の側から見ると、中国自身が大国の一員となってパワー・ポリティクスをやっているのではないかと疑念になる。アラブの産油国を中国が支援するのは中国も石油が出るからであり、石油を武器にした資源外交をあれほど高く評価すること自体、誤りではないかという批判が非産油国としての第四世界、あるいは社会主義のキューバあたりからも出てきている。そのうえ最近ではハノイとの関係がうまく行っていない。中国があれほど支援したインドシナの解放勢力が、中国から離脱しつつあることは、中国にとっても「大きな喪失」だと言える。これはある意味で中国外交の周恩来的なのもたらした成果の裏側としてこういう厳しい状況が出てきているのではないか。こういう中国外交の試練に周恩来なきあとの中国および中国外交がどう対処してゆくのか、中国の将来を考える上で見逃せない点であろう。

### 日中、米中関係と太平洋戦略

次は、対米対ソ関係である。対米関係については、米中接

わば兵器と小麦が取引きされるような状況が出てきている。これはいまの新しい世界の外交のパターンを明確に示していると思う。今日、外交が大国と大国との間、あるいは各国間の外交指導者の掛け引きである時代ではなく、その国の存在の原点上に立脚した政治と経済のリンクージュないしは総合体系の角逐であるというような様相が出てきている。それが国際的な相互依存関係の高い

現在の世界の外交なのだけれども、そういう中でアメリカはソ連と掛け引きしながら、当面、米ソデタントをヨーロッパを舞台に実現させようという方向を基本的にさらに進めていくであろう。

すると中国はそうした米ソ間の間隙を縫うようにしてアメリカとの関係を強化していかなければなら

近以来の中国路線は、前述のように基本的には変化がないと思われる。しかし、この場合中ソ対立の将来こそ、米中関係を左右する大きな要素になることはいうまでもない。そこで中ソ関係を見ると、周恩来は確かにある一時期その改善を志向しようとしたが、長期化した中ソ対立は、いまや個人の指導者の意向だけで変えられるという範囲を超え、状況はもつとグローバルな国際政治の舞台での対立になってきている。

最近のアンゴラ問題をとってみてもこのことは明瞭である。将来、毛沢東なき後、中ソ関係改善の可能性はいろいろあると思われるが、それにしてもこれほどまでに拡大した中ソ間の亀裂が、毛沢東の死を契機にしたところで急激に転換するとは思えない。

そう考えると、その裏側にある米中関係にも急速な変化はないだろうということになる。むしろ今後はアメリカの側としても、米中関係を強化しようという路線がもつと出てくると思う。アメリカにとっては、ソ連がやはり最大の敵者であるから、ソ連と対抗するために、二元的な政策をとっていくと思われる。

つまり米ソ関係の中にヨーロッパという舞台を入れて考えると、アメリカの政策はヨーロッパ・大西洋地域ではダントを基調とせざるをえない。そしてSALT IIの交渉再開に見られるように、食糧不足になやむソ連の立場に着目して、い

らない。そこでアメリカはこれを十分知った上で、アジア太平洋地域については、いわば日米関係をかけ橋として、さらに日本から中国まで橋をのばした米・日・中の太平洋横断的連携、いかなればトランス・パシフィック・コアリションを今後強化してゆこうとするであろう。これがフォード大統領の新太平洋ドクトリンの精神であり、路線である。中国にとってこの路線はヨーロッパのデタントには反対だといえ（中国はたとえば全欧安保会議を危険会議だと激しく非難している）アジア太平洋地域に関しては反ソ連合、反覇権連合という形でそれに組むことが出来るものになる。つまりそういう状況の中で米・日・中のコアリションは中国自身も大いに歓迎すべきものである。

そうすると台湾問題は米・日・中の新しい関係の中では、もはや小さい問題ないしは優先順位の低い問題になりつつあるわけで、いずれにしても台湾は現状維持しかないということを含めて、周恩来亡き後の中国を取り巻く国際関係は基本的に、以上のような方向を維持していくのではないかと思われる。

日中関係についても、基本的には従来の立場が維持されよう。中国はすでに日本軍国主義批判をやめて久しく、今日では日米安保体制を許容している。日本の革新勢力から見れば中国の立場に戸惑うであろうが、最近では日本の自衛隊や防衛



力に対しても非常に高い評価を与えている。こういう路線は、今後もやはり続くであろう。ただ問題は日本の側にある。日本が、米・日・中のコアリツションにすんなり参与出来るかというと、日本のアメリカとはこの点でソ連に対する対応の角度が全くちがっている。それだけに、こういう外交政策における日本の主体性が必要とされなければならない。

### 国内体制は新実権派の主導に

つぎは中国の国内体制であるが、周恩来の死が内政上も中国にとって大きな損失であることは言うまでもない。しかし、私は、どうも中国の国内体制は、すでにここ一年くらいの間、いろいろと準備がなされていたような気がする。二年くらい前、周恩来が外交的にも内政的にも非常に大きな意味を持ち、第一線に立って活躍していたときには、来たるべき毛沢東の死よりも周恩来の死のほうが中国にとって非常に困難なことになるであろうという展望があった。これは多くの人が指摘しているし、私もそう思っていた。しかし、その後去年の全国人民代表大会を契機にして、中国は新しい政治体制の形成に向かって来たのではないか。ある意味では周恩来の死に備えるような形で鄧小平、あるいは張春橋という新旧の実権派幹部が前面に立つことになり、中国の周恩来亡き後、あるいは毛沢東亡きあとの時代への体制の整備を行って

ション(教化)があった以上、急激に、イデオロギー的にも脱文革というわけにもいかない。その点では、毛沢東路線というものを堅持する形をとらなければいけない。となると、その両者の立場を兼ね合わせたような是非々の立場に立つ新旧実権派が、今後の中国をかなりの程度担ってゆくのではないかと思われる。

### 世界の中の「劇的中国」は終わった

そう考えると、具体的には鄧小平の外交路線はどうかということになる。彼は周恩来のような、ダイナミックな外交的展開をしないかわり、かなり原則的な点を守って着実なかまえて進むであろう。たとえば鄧小平は中ソ関係についても論争の前面に立って闘った実績があるが、しかし、毛沢東の対ソ観と決定的にちがうところは、アメリカ帝国主義と闘う場合にはソ連と統一戦線を組もうというかつての羅瑞卿路線につながっていたことである。このへんを一つの境界点としながら、意外に堅実な外交をやっていくのではなからうか。同時に毛沢東的な考え方もかなり組み入れながら進むわけで、現実的には周恩来的な幅の広い発想からはかなり狭められて行くと考えてよからう。

同じことは国内経済体制でもいえるわけで、鄧小平の中国の経済についてのいろいろな発言を見ると、非常に現実

きたと考えていいと思う。

この場合に、毛沢東、周恩来、鄧小平という関係を見ていかなければいけない。毛沢東、江青夫人、王洪文、姚文元という人たちはいうまでもなく文革派であるが、これに対して周恩来を代表とする行政系統の国務院の指導者たちが広範に存在する。この間に路線の闘争があるのは事実である。ただ中国の最近の路線闘争は二元的に見るよりは、むしろ三次元で見たほうがいいのではないか。

つまり鄧小平はいわば旧実権派である。彼は周恩来の立場ともちがう。同時に毛沢東の立場ともちがう。そういう旧実権派と、張春橋のようにかつては文革派であったけれども、実務的な体験を積むことによってかなりビヘイビアが変わってきたグループ、これを新実権派とよんでいいが、こういう新旧実権派のコアリツションがある。むしろ鄧小平、張春橋に代表される新旧実権派が中核になりながら、これが文革派といわゆる実務派との間に立って、いわば第三の勢力のようなものが出来ているような気がする。しかもこの勢力が実は、中国の今後の後継体制の中心になっていくのではないかと思われる。やがて毛沢東亡き後の中国ということを考えるのと、いずれにしても文革派的な路線というものは、かなり歴史の流れに逆らわざるをえないという面が生じよう。そうかといつて、あれほど毛沢東による思想的なインドクトリナー

的な認識に立脚している。中国はまだまだ大変立ち遅れているとか、中国の場合、農業生産の向上には本当に長い間かかればいけないとか、まだまだ国民の生活水準が低いとかいうことをはっきり言っている。つまり、毛沢東のように、人間の主観的能動性に依拠すればなんでも出来るといふふうに、主観的な認識だけに依拠するものではなくて、意外に堅実に中国の現実を見ているということが出来る。

結局中国はこういう勢力が中心となりながら、ある意味での集団型指導体制をつくっていく以外ないと思う。しかも周恩来を失った上にもうひとつ、毛沢東亡き後をどうするかという重大な転機を控えて当面は進まなければならぬわけで、少なくともその転機が到来するまでは、「批林批孔」運動から、「水滸伝」批判に至る過程で出てきたような国内政治の葛藤も出来るだけほぐされ、凍結されていくのではないか。国内政治の葛藤が決定的な起爆力になるという時代は、もう当分ないのではなからうか。どうも今後の中国は、ドラマティックな対象ではなくなり、ある意味ではそれほど個人の役割が重視されなくてもいい時代になっていくのではないかと思われる。

ただそこで問題は、かつてスターリンのソ連がそうであったように、中国社会の中にも徐々に新しい社会的な集団が形成されてくるだろうということである。労働者の中にも階層



分化が起こり、社会的成員の中にも知識人、テクノクラート、ビュオクラートというような、社会的な階層分化がすすみ、いわばある種の市民社会的な状況が徐々に中国社会の中にも生まれてくることは当然予測される。ソ連でかつてスターリン体制を極格と感じ、スターリン批判を打ち出したのは、こういう人たちであり、徐々に中国においても類似的状況の中で、毛沢東的な個人崇拜、あるいは農民社会主義的とも言える今日の体制を許容しないような状況が内部的に成熟してくるのではないか。鄧小平はまさにそういう線に徐々に乗って行くのではないだろうか。

### 毛体制下で非毛沢東化が始まる

鄧小平はかつては、毛沢東個人崇拜を八全大会(一九五六年)で盛んに批判し、それが文革のときに罪状にされたことがある。去年の夏の抗州事件は、毛沢東思想の堅持が叫ばれていながら、中国社会の内部に、それに対する抵抗なり、批判というものが社会の基礎部分にかなりあるということがわかったわけで、今後の中国にはこういう問題が幾つか出てくるものと思われる。今後の指導者は、こういう動きをかなり意識して国内の矛盾の処理に当たっていくのではないだろうか。

文革といい、その前の大躍進政策といい、今回の水滸伝批判といい、毛沢東政治への批判というものは、中国の場合に

常にある意味ではあちこちで小出しに出されてきた。つまり党内闘争が常態として起こっているということは、毛沢東体制下の非毛沢東化が徐々にはかられつつあったことを示している。従って、スターリン批判のような偶像破壊的なドラマチックな批判が毛沢東にたいして起るとはいまのところ思われない。毛沢東絶対化は、むしろ徐々に相対化へと向ってゆくであらう。

そういう今後の中国に対してもっとも適した指導体制が、鄧小平、張春橋らの新旧実権派的な指導体制ではなからうか。当面の中国は一九八〇年に向かつての第五次五カ年計画の中にある。そしてやがて今世紀最後の二十年間に整備された工業体系を完結させて、世界の先進工業国になってゆくんだという周恩来演説の意味は、今後さらに大きくなるであろう。そしてこれまでのような衝撃的なドラマ性においてはなく、当たり前の中国、ある意味ではつまらない中国へと転換していくのかも知れない。思えば、二十世紀最後の四半世紀がいよいよ開幕し、二十一世紀へ向うこの転換期において、毛沢東、周恩来に代表されたような天才的な個性の強い偉大な指導者の時代は全世界的にも終ってゆこうとしている。最近でも蔣介石が死に、フランコが逝った。毛沢東は二十世紀の世界をひっかきまわした政治家でありながら、いまや二十世紀最後の巨人になってしまった。(談 文責編集部)